

研究主題

中学校における進路指導の 諸課題を解決するための調査研究

進路委員会

1 はじめに

愛知県の公立高等学校入学者選抜制度では、平成元年度より複合選抜方式が導入されて21年が経過した。現在の公立高等学校の入学者選抜制度では、推薦制度を含めて、受検機会が複数化され、幅広く学校選択できる制度として根付いてきている。また、私立高等学校についても、推薦入試日程・一般入試日程が考慮され、複数校の受験が可能で、生徒の受験機会の保証がなされている。

このような現状を踏まえ、進路委員会では、中学校側が、入学者選抜制度を十分に理解し、その都度の変更内容に適切に対応できるよう情報提供してきた。また、これらの制度維持にあたって、中学校教育の正常化、受験競争の緩和、進路事務の簡素化の観点から、計画進学率の再検討・体験入学の申し込み手続きの簡素化等について、中学校側の意見を関係機関に要望してきた。

その結果、入試問題の適正化や入試事務の合理化が図られた。また、私立学校における保護者の負担軽減の概要も明らかになった。

進路委員会では、進路指導の基礎資料として中学校卒業生数、過去の進路状況、現3年

生の進路希望状況を把握し、現状分析・入試分析を行い、さらに年度末にはアンケート調査をもとに、中学校の進路指導が抱える課題解決に向け各関係機関との協議を行ってきた。

以下、その概要を報告する。

2 調査の内容及びその結果考察

(1) 中学校卒業生数の年度別推移〈表1〉

〈表1〉中学校卒業生数(5月1日調査) (人)

年度	17	18	19	20	21
卒業生数	68,460	68,662	69,475	69,685	72,449
前年増減	-794	+202	+813	+210	+2,764

県内の中学校卒業生数は毎年減少し続けていたが、平成18年度からは増加傾向に転じている。平成21年度はこの増加を受け、国公立募集定員が1,720名の増となった。公立高等学校については、平成13年度より高等学校再編整備計画が進められてきたが、募集人数の調整にあたっては、計画進学率93%の見直しとともに生徒の流出入等地域性を考慮することが望まれる。

(2) 過去3年間の進路状況比較〈表2〉

実質進学率、就職率がやや減少傾向にあり、定時制・通信制への進学が増加傾向にある。

〈表2〉3年間の卒業生の進路状況比較(人)

()内: %

年度	全日制高校 (含高専)	定時制 高校	通信制 高校	特別支 援学校	専修学校 高等・一般	各種学校	職業能力 開発施設	就職者	左記 以外	死亡・ 不詳
19	63,122 (90.9)	1,317 (1.9)	2,539 (3.6)	564 (0.8)	96 (0.1)	45 (0.1)	61 (0.1)	778 (1.1)	949 (1.4)	4 (0.0)
20	63,060 (90.5)	1,459 (2.1)	2,667 (3.8)	551 (0.8)	92 (0.1)	46 (0.1)	51 (0.1)	616 (0.9)	1,139 (1.6)	4 (0.0)
21	65,183 (90.0)	1,639 (2.3)	3,072 (4.2)	591 (0.8)	97 (0.1)	82 (0.1)	53 (0.1)	598 (0.8)	1,122 (1.6)	12 (0.0)

「左記以外(無業者等)」の進路選択になる生徒が相変わらず多いことが、中学校現場の指導の困難さを反映している。

(3) 進路希望調査の比較

愛知県教育委員会が9月と12月の2回、中学3年生を対象に実施する進路希望調査結果をもとに、今年度の進路希望状況を把握・分析している。

(4) 年度末アンケート調査の実施

県内410校の公立中学校に、下記の2種類のアンケート調査を実施し、今年度入試の実態と課題を把握している。

- ア 進路指導アンケート調査〈表3〉
- イ 年度末卒業生の合否状況・進学状況・就職状況調査

アの調査は、就職・専修各種学校・私立高校・公立高校の入試及び関係事務について、改善の必要性が高い項目について3項目に絞って記入する方式で実施。〈表3〉の集約結果のように、それぞれの質問項目について、意見数の増減を前年と比較しながら数値としてもまとめている。関係機関との協議では、意見記述と合わせ、これら

〈表3〉進路アンケート調査集約結果

項目	H20計	H21計	前年比
学校見学等の日程	11.6	9.6	-2.0
一括受領	9.6	9.1	-0.5
検定料	8.6	8.4	-0.2
学校見学等の申込方法	6.5	7.8	+1.3
願書	5.3	7.5	+2.2
出願	7.3	6.9	-0.4
推薦入学	4.8	6.9	+2.1
学習成績評定一覧表	6.3	5.7	-0.6
推薦入学実施要項	7.2	5.2	-2.0
調査書	3.4	3.4	±0

(要望の多い順) (数値は%)

要望・意見の多い項目が生かせるよう努力している。イは、中学校ごとに数値を入力する調査である。これらの調査では、中学校からの貴重な「生」の意見・要望を反映することができる。

3 関係機関との協議

上記のような調査・分析をもとに、平成23年度入試に向けて、中学校が抱える課題と対策について、各関係機関と協議した。

(1) 協議・要望した機関

- ・ 県教委高等学校教育課，財務施設課
- ・ 愛知県公立高等学校長会
- ・ 愛知県私学協会
- ・ 愛知県専修学校各種学校連合会

(2) 今年度の主な協議・要望事項

- ア 計画進学率の再検討と地域性を考慮した公立高校募集人員策定
- イ 学習指導要領の趣旨が生きる選抜方法
- ウ 入学者選抜にかかわる諸問題
- エ 学校見学・体験入学の参加申込の簡素化と共通様式の利用拡大
- オ 中学校への訪問回数の縮減
- カ 入試関係事項の一層の改善
- キ スポーツ特待生の公正な扱い

4 おわりに

「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給の概要」が具体的に示され中学校側で説明しやすくなったが、依然中学校が抱える進路指導上の課題は多い。今後も関係機関との協議・調整を続け、改善の方向性を探りながら地道に努力しなければならない。

- (1) 地域性を考慮した生徒募集人員の策定、群・グループ分けの見直し及び共通校設置の検討は今後も継続課題である。
- (2) 実質進学率，就職率の減少と、定時制・通信制への進学率の増加への対応が課題である。
- (3) 生徒が困らないように、中学校側の対応・指導に差が出ないように情報提供を進める。